

01	1: 新規
	2: 更新

作成日

一般競争(指名競争)参加資格審査申請書(測量・建設コンサルタント等)

記入例

令和7年・8年度において伊東市で行われる測量・建設コンサルタント等業務に係る競争に参加する資格の審査を申請します。
なお、この申請書及び添付書類の内容については、事実と相違ないことを誓約します。

令和〇年××月××日

伊東市長 殿

02	本社(店)郵便番号	4 2 0 — × × × ×	03	法人番号	〇 × 〇 × 〇 × 〇 × 〇 × 〇 × 〇 × 〇
	フリガナ	シズオカケンシズオカシアオイク			
04	本社(店)住所	静岡県静岡市葵区〇〇町〇—〇			
	フリガナ	カブシキガイシャシズオカケイヤク			
05	商号又は名称	株式会社静岡契約			
06	役 職	代表取締役			
	フリガナ	シズオカケンイチ			
	代表者氏名	静岡県—			
07	フリガナ	イトウ			
	担当者氏名	伊東			
08	本社(店)電話番号	〇〇〇〇—〇〇—〇〇〇〇			
09	担当者電話番号	〇〇〇〇—〇〇—□□□□			
10	本社(店)FAX番号	〇〇〇〇—〇〇—××××			

提出書類に不備があった場合に、担当者又は申請代理人に問い合わせを行うため、記入をお願いします。

(14代理人申請時使用欄)

11	申請代理人	申請代理人 郵便番号	申請代理人 住 所	申請代理人電話番号
		申請代理人 氏 名		

印

12 登録を受けている事業

登録事業名	登録番号	登録年月日	登録事業名	登録番号	登録年月日	登録事業名	登録番号	登録年月日
測量業者	第〇—〇号	〇 年 × 月 ×× 日	建築士事務所	第□□号	〇 年 □ 月 □□ 日	建設コンサルタント	第▽—△号	▽ 年 △ 月 ▽ 日
		年 月 日			年 月 日			年 月 日
		年 月 日			年 月 日			年 月 日
		年 月 日			年 月 日			年 月 日

3 測量等実績高

[illegible]

14 有資格者数(人)

一級建築士	二級建築士	建築設備士	建築積算資格者	一級土木 施工管理技師	二級土木 施工管理技師	測量士	測量士補	環境計量士	不動産鑑定士	不動産 鑑定士補	土地家屋 調査士	司法書士
.....×.....××.....×.....××.....××.....××.....×

[illegible]

第一種電気 主任技術者	伝送交換 主任技術者	線路主任 技術者	APECエンジニア	RCCM	地質調査技士	補償業務 管理士	公共用地 経験者

測量調査設計業務実績情報サービス(TECRIS)における企業ID

[illegible]

登録を希望する業種並びに建設コンサルタント業務及び補償コンサルタント業務の登録をしている部門について○を付してください。

15

登録部門及び希望業務の確認

測量		建築関係建設コンサルタント業務										土木関係建設コンサルタント業務															地質調査	補償関係コンサルタント業務																																						
登録部門及び希望業務	測量一般	地図の調整	航空測量	建築一般	意匠	構造	暖冷房	衛生	電気	建築積算	機械設備積算	電気設備積算	調査	建設コンサルタント															施工監理	資料等整理	計算業務	電算関係	宅地造成	分析・解析	経済調査	環境調査	交通量調査	電気・電子	建設機械	建設環境	施工計画・施工設備及び積算	トンネル	鋼構造及びコンクリート	土質及び基礎	地質	都市計画及び地方計画	造園	廃棄物	水産土木	森林土木	農業土木	下水道	上水道及び工場用水	鉄道	道路	電力土木	港湾及び空港	河川・砂防及び海岸	補償コンサルタント						不動産鑑定	登記手続等
														測量一般	地図の調整	航空測量	建築一般	意匠	構造	暖冷房	衛生	電気	建築積算	機械設備積算	電気設備積算	調査	河川・砂防及び海岸	港湾及び空港																															電力土木	道路	鉄道	上水道及び工場用水	下水道	農業土木		
登録部門及び希望業務	測量一般	地図の調整	航空測量	建築一般	意匠	構造	暖冷房	衛生	電気	建築積算	機械設備積算	電気設備積算	調査	河川・砂防及び海岸	港湾及び空港	電力土木	道路	鉄道	上水道及び工場用水	下水道	農業土木	森林土木	水産土木	廃棄物	造園	都市計画及び地方計画	地質	土質及び基礎	鋼構造及びコンクリート	トンネル	施工計画・施工設備及び積算	建設環境	建設機械	電気・電子	交通量調査	環境調査	経済調査	分析・解析	宅地造成	電算関係	計算業務	資料等整理	施工監理	土地調査	土地評価	物件	機械工作物	営業補償・特殊補償	事業損失	補償関連	不動産鑑定	登記手続等														
登録部門及び希望業務	測量一般	地図の調整	航空測量	建築一般	意匠	構造	暖冷房	衛生	電気	建築積算	機械設備積算	電気設備積算	調査	河川・砂防及び海岸	港湾及び空港	電力土木	道路	鉄道	上水道及び工場用水	下水道	農業土木	森林土木	水産土木	廃棄物	造園	都市計画及び地方計画	地質	土質及び基礎	鋼構造及びコンクリート	トンネル	施工計画・施工設備及び積算	建設環境	建設機械	電気・電子	交通量調査	環境調査	経済調査	分析・解析	宅地造成	電算関係	計算業務	資料等整理	施工監理	土地調査	土地評価	物件	機械工作物	営業補償・特殊補償	事業損失	補償関連	不動産鑑定	登記手続等														
登録部門及び希望業務	測量一般	地図の調整	航空測量	建築一般	意匠	構造	暖冷房	衛生	電気	建築積算	機械設備積算	電気設備積算	調査	河川・砂防及び海岸	港湾及び空港	電力土木	道路	鉄道	上水道及び工場用水	下水道	農業土木	森林土木	水産土木	廃棄物	造園	都市計画及び地方計画	地質	土質及び基礎	鋼構造及びコンクリート	トンネル	施工計画・施工設備及び積算	建設環境	建設機械	電気・電子	交通量調査	環境調査	経済調査	分析・解析	宅地造成	電算関係	計算業務	資料等整理	施工監理	土地調査	土地評価	物件	機械工作物	営業補償・特殊補償	事業損失	補償関連	不動産鑑定	登記手続等														

記載要領

- 1 「測量業務」における「測量一般」、「地図の調整」及び「航空測量」を希望する方は、測量法第55条の登録がなければ希望することはできません。
- 2 「建築関係建設コンサルタント業務」における「建築一般」を希望する方は、建築士法第23条の登録がなければ希望することはできません。
- 3 「補償関係コンサルタント業務」における「不動産鑑定」を希望する方は、不動産の鑑定評価に関する法律第22条による登録がなければ希望することはできません。

16 自己資本額	区 分	直前決算時 (千円)							
	① 株主資本(うち外国資本)								
	② 評価・換算差額等								
	③ 新株予約権								
	④ 計 (p)								

17 営業 年数 等	① 創業	年 月 日
	② 休業期間又は 転(廃)業の期間	年 月 日 から 年 月 日 まで
	③ 現組織への変更	年 月 日
	④ 営業年数	年

18 常勤職員の数 (人)	①技術職員	②事務職員	③その他職員	④ 計	⑤役職員等

(登録業種区分)

測量業務

技 術 者 経 歴 書

氏 名	最 終 学 歴		法 令 による 免 許 等		実 務 経 歴	実 務 経 験 年 数
	学 校 の 種 類	専 攻 学 科	名 称	取 得 年 月 日		
〇〇 〇〇	大学	〇〇科	測量士	×年 ×月 ×日	□□室長 ××××業務	△△年 ▽月
				年 月 日		年 月
			技術者経歴書は自社管理している書類の写しでも構いません。			年 月
				年 月 日		年 月
				年 月 日		年 月
				年 月 日		年 月
				年 月 日		年 月
				年 月 日		年 月
				年 月 日		年 月
				年 月 日		年 月
				年 月 日		年 月
				年 月 日		年 月

記載要領

- 1 本表は、土木、建築若しくは設備又は職種の各別に作成すること。
- また、「氏名」の記載は、営業所（本店又は支店若しくは常時契約する事務所）ごとにまとめて行い、その直前に、（ ）書きで当該営業所名を記載すること。
- 2 「学校の種類」の欄には、大学、高等専門学校等の別を記載すること。
- 3 「法令による免許等」の欄には、業務に関し法律又は命令による免許又は技術若しくは技能の認定を受けたものを記載すること。（例：〇〇建築士、〇〇土木施工管理技士）
- 4 「実務経歴」の欄には、最近のものから記載し、純粋に測量、建設コンサルタント等業務に従事した職種及び地位を記載すること。

様式3

営 業 所 一 覧 表

営 業 所 名 称	郵便番号	所 在 地	電 話 番 号
			FAX番号
本店	420-XXXX	静岡県静岡市葵区〇〇町〇-〇	〇〇〇〇-〇〇-〇〇〇〇
()			〇〇〇〇-〇〇-x x x x
伊東営業所	414-XXXX	静岡県伊東市大原〇-〇-〇	〇〇〇〇-〇〇-□□□□
()			〇〇〇〇-〇〇-△△△△
()	営業所一覧表は自社管理している書類の写しでも構いません。		
()			
()	—		
()	—		
()	—		
()	—		
()	—		
()	—		
()	—		

記載要領

- 1 本表は、申請日現在で作成すること。
- 2 「営業所名称」欄には、常時契約を締結する本店又は支店等営業所の名称を記載するとともに、（ ）内に連絡担当者名を記載すること。
- 3 「所在地」欄には、営業所の所在地を上段から左詰めで記載すること。
- 4 「電話番号・FAX番号」欄には、上段に電話番号を下段にFAX番号をそれぞれ記載することとし、市外局番、市内局番及び番号は、「-（ハイフン）」で区切ること。

様式 4

(登録業種区分) 測量業務 測 量 等 実 績 調 書

注 文 者	元請又は 下請の別	件 名	測量等対象の規模等	業務履行場所の ある都道府県名	委託代金の額 (千円)	着 工 年 月 完成(予定)年月
伊東市	元請	〇〇測量設計業務委託	測量 X点 L=〇〇m	静岡県	XX,XXX	〇年 △月 〇年 ▽月
						年 月
						年 月
		測量等実績調書は自社管理している書類の写しでも構いません。				年 月
						年 月
						年 月
						年 月
						年 月
						年 月
						年 月
						年 月
						年 月
						年 月
						年 月

記載要領

- 1 本表は、登録を受けた業種の各別又はその他の営業の種類に各別に作成すること。
- 2 本表は、直前2年間の主な完成業務及び直前2年間に着手した主な未完成業務について記載すること。
- 3 下請については、「注文者」の欄には元請業者名を記載し、「件名」の欄には下請件名を記載すること。
- 4 「測量等対象の規模等」欄には、例えば測量の面積・精度等、設計の階数・構造・延べ面積等を記載すること。
- 5 「委託代金の額」は、消費税込みの金額を記載すること。